

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	九州不動産コンサルタント
福岡（林） - 6	福岡県	福岡第 5	氏名	不動産鑑定士 田口 浩二
鑑定評価額	564,000 円		1 0 a 当たりの価格	25,700 円 / 10a

1 基本的事項

(1)価格時点	令和 6 年 7 月 1 日	(4)鑑定評価日	令和 6 年 7 月 12 日	(6)路線価 倍率種別	[令和 6 年1月]	円 / ㎡
(2)実地調査日	令和 6 年 6 月 27 日	(5)価格の種類	正常価格		路線価又は倍率	1.2 倍
					倍率種別	
(3)鑑定評価の条件	当該土地に工作物又は立木等がなく、かつ、使用収益を制約する権利の存しないものとしての鑑定評価					

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1)基準地	所在及び地番	嘉麻市馬見字用意野 3 1 9 2 番 1 7					地積（㎡）	21,936		
	土地の利用の現況	周辺の土地の利用の現況	基準地から搬出地点までの搬出方法	搬出地点の道路の状況	最寄駅及び距離	最寄集落及び距離	公法上の規制			
	用材林地（杉・檜）	標高 2 7 0 m、1 5 ～ 2 0 度の北向き傾斜の人工林地地域	集材機	市道	桂川	西尾谷	都計外 保安林・地森計			
			500m	12m	15km	1.2km	地域の特性	農村林地		
(2)近隣地域	範囲	東 800m、西 700m、南 1,500m、北 2,000m								
	標準的規模等	規模 20,000 ㎡程度、形状 不整形、方位・傾斜度（北）向 18 °								
	地域的特性	特記事項	馬見山（標高 9 7 8 m）の山裾の林地	道	搬出地点までの道路は未舗装	交通施設	桂川駅 南東方15 km	法令規制	都計外 保安林・地森計	
	地域要因の将来予測	地域要因に特別の変化は見受けられず、当面は現状程度で推移するものと予測される。ウッドショックが収束に向かうなか国産材価格は下落に転じているが、将来は景気拡大による林地需要の回復が期待される。								
(3)最有効使用の判定	林業本場林地					(4)対象基準地の個別的要因	ない			
(5)鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格 25,700 円 / 10a								
	控除法	控除後価格 / 円 / 10a								
	収益還元法	収益価格 / 円 / 10a								
(6)市場の特性	同一需給圏は、嘉麻市及び周辺市町における林地地域である。需要者の中心は、立木に着目した林業関連の事業法人、公共団体等である。前年度に見られたウッドショックが収束に向かうなか国産材価格は下落に転じ、山林素地価格は緩やかに下落しており、林業経営における投資採算性は厳しい状況である。立木の価格を主とした取引慣行であるため、市場における林地の中心価格帯は把握し難いが、土地総額で概ね 1 0 0 万円未満と考えられる。									
(7)試算価格の調整及び鑑定評価額の決定の理由	嘉麻市における林地の取引事例は少なく、周辺市町を含め広域的に収集のうえ、比準価格を試算した。宅地への転換が見込めず、かつ林業経営における投資採算性は極めて乏しいため、控除法及び収益還元法は適用しなかった。本件では市場性を重視する林地地域にあることより、比準価格を標準とし、周辺林地の基準地価格の推移を考慮のうえ、鑑定評価額を上記のとおり決定した。									
(8)公示価格を標準価格	☐ 秤量的検討が可能である ☒ できない									
	標準地番号	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の規準価格（円 / ㎡）	内訳	標準化補正	交通自然宅地化行政その他	
	公示価格 円 / ㎡	[] 100	100 []	100 []	[] 100					
(9)対象標準価格からの年検討	対象基準地の検討		価動 格 状 形 況 成 要 因 の 変	〔一般的要因〕 ウッドショックが収束に向かうなか国産材価格は下落に転じ、山林素地価格は緩やかに下落している。 〔地域要因〕 県内の林地需要は徐々に回復しており、地価は下げ止まりつつある。 〔個別的要因〕 個別的要因に変動はない						
	■ 前年基準地 □ 新規									
	前年標準価格 25,900 円 / 10a									
	変動率									
	年間 -0.8 %									

(1) 比準価格算定内訳									
NO	取引事例 番号	所在及び地番	取引時 点	類 型	地積 (㎡)	標高・傾斜等	道路、交通施設の 状況	法令上の規制等	地域 の特性
a	田川 06C - 10608	田川市		森林		標高 50 m 傾斜 20 度、北西 向 土壌 普通 樹種 雑木、竹		(都) 地域森林計画対象民有林	農村林 地
b	添田 06C - 10599	田川郡添田町		森林		標高 400 m 傾斜 10 度、北西 向 土壌 普通 樹種		都計外 保安林	林業本 場林地
c	みやこ 6C - 10430	京都郡みやこ町		森林		標高 350 m 傾斜 25 度、北 向 土壌 普通 樹種		都計外 地域森林計画対象民有林	山村奥 地林地
d	築上 6C (林) - 11004	築上郡築上町		森林 の土地 所有権		標高 370 m 傾斜 15 度、 向 土壌 樹種		都計外 保安林	林業本 場林地
e						標高 m 傾斜 度、 向 土壌 樹種			
NO	取引価格 (円 / 10a)	事情補正	時点修正	標準化補 正	推定価格 (円 / 10a)	地域要因 の比較	推定標準価 格 (円 / 10a)	個別的要因の比較	査定価格 (円 / 10a)
a	() 28,000	$\frac{100}{[100.0]}$	$[99.3]$ 100	$\frac{100}{[100.0]}$	27,804	$\frac{100}{[113.3]}$	24,540	交通・接近 0.0 自然 0.0	24,500
b	() 32,000	$\frac{100}{[100.0]}$	$[98.2]$ 100	$\frac{100}{[100.0]}$	31,424	$\frac{100}{[114.4]}$	27,469	宅地化 0.0	27,500
c	() 24,000	$\frac{100}{[100.0]}$	$[99.6]$ 100	$\frac{100}{[100.0]}$	23,904	$\frac{100}{[94.9]}$	25,189	行政 0.0	25,200
d	() 24,000	$\frac{100}{[100.0]}$	$[99.4]$ 100	$\frac{100}{[100.0]}$	23,856	$\frac{100}{[92.4]}$	25,818	その他 0.0	25,800
e	()	$\frac{100}{[]}$	$[]$ 100	$\frac{100}{[]}$		$\frac{100}{[]}$		$[100.0]$ 100	
NO	ア事情 の内容	イ月率 変動率	ウ標準化補正の内訳				エ地域要因の比較の内訳		
a	正常	% / 月 -0.15	交通・接近 0.0	自然 0.0	宅地化 0.0	交通・接近 +10.0	自然 0.0	宅地化 +3.0	
			行政 0.0	その他 0.0		行政 0.0	その他 0.0		
b	正常	% / 月 -0.15	交通・接近 0.0	自然 0.0	宅地化 0.0	交通・接近 +4.0	自然 0.0	宅地化 +10.0	
			行政 0.0	その他 0.0		行政 0.0	その他 0.0		
c	正常	% / 月 -0.10	交通・接近 0.0	自然 0.0	宅地化 0.0	交通・接近 +1.0	自然 0.0	宅地化 -6.0	
			行政 0.0	その他 0.0		行政 0.0	その他 0.0		
d	正常	% / 月 -0.08	交通・接近 0.0	自然 0.0	宅地化 0.0	交通・接近 +5.0	自然 0.0	宅地化 -12.0	
			行政 0.0	その他 0.0		行政 0.0	その他 0.0		
e		% / 月	交通・接近	自然	宅地化	交通・接近	自然	宅地化	
			行政	その他		行政	その他		
才比準価格決定の理由							〔比準価格： 25,700 円 / 10a〕		

(2)控除後価格算定内訳		■ 控除法が適用できない		理由		宅地への転換が見込めないため。					
(2)-1転換後・造成後の更地を想定した価格から求めた価格（控除法を適用した控除後価格）											
転換後・造成後の更地を想定した価格（円/㎡）	有効宅地化率を乗じた価格（円/㎡）	造成工事費（円/㎡）	公共公益施設負担金（円/㎡）	投下資本収益 ($\frac{1}{1+np}$) × np（円/㎡） n: 月 p: %	販売費及び一般管理費（円/㎡）	差引額（円/㎡） - (+) + +)					
	(%)										
投下資本収益等控除後の価格 n: 月 p: %（円/㎡）		熟成度修正 r: % m: 年（円/㎡）		個別的要因の比較		控除後価格 × × × 1,000 （円/10a）					
$\frac{1}{1+np}$:		$\frac{1}{(1+r)^m}$:		$\frac{[]}{100}$							
(2)-2転換後・造成後の更地を想定した価格の判定											
取引事例比較法	NO	取引事例番号	取引価格（円/㎡）	事情補正	時点修正	建付減価の補正	標準化補正	地域要因の比較	推定標準価格（円/㎡）	個別的要因の比較	査定価格（円/㎡）
	a	-		$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$	$\frac{100}{[]}$	$\frac{100}{[]}$	$\frac{100}{[]}$		街路 交通・接近 環境 画地 行政 その他	
	b	-		$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$	$\frac{100}{[]}$	$\frac{100}{[]}$	$\frac{100}{[]}$			
	c	-		$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$	$\frac{100}{[]}$	$\frac{100}{[]}$	$\frac{100}{[]}$		$\frac{[]}{100}$	
	NO	事情の内容	月率変動率	標準化補正の内訳				地域要因の比較の内訳			
	a		% / 月	街路 画地	交通・接近 行政	環境 その他	街路 行政	交通・接近 その他	環境		
	b		% / 月	街路 画地	交通・接近 行政	環境 その他	街路 行政	交通・接近 その他	環境		
	c		% / 月	街路 画地	交通・接近 行政	環境 その他	街路 行政	交通・接近 その他	環境		
	比準価格										円 / ㎡
	同一需給圏内の類似地域にある転換後・造成後の公示価格又は標準価格からの検討	標準地番号又は基準地番号	公示価格又は標準価格(円/㎡)	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	推定標準価格（円/㎡）	個別的要因の比較	規準価格又は比準価格(円/㎡)		
	-		$\frac{[]}{100}$	$\frac{100}{[]}$	$\frac{100}{[]}$		$\frac{[]}{100}$				
地域要因の比較の内訳			街路	交通・接近	環境	行政	その他				
転換後・造成後の更地を想定した価格			円 / ㎡								
(2)-3想定開発区域の概況及び想定開発工事の概要											
* 開発区域面積 うち既存公共用地面積 * 開発形態： * 想定用途モデル： * 開発区域の範囲（基準地を中心として） 東 m、西 m、南 m、北 m * 開発区域の土地の利用状況 田 %、畑 %、森林 %、その他 % * 造成画地数 * 1画地平均面積 * 平均盛土高 * 造成後の公共減歩率（又は非有効部分） * 既存公共用地率 * 造成後の減歩率				* 擁壁工事の概要 * 道路工事の概要 * 排水工事の概要				* 公園緑地の工事の概要 * 水道工事の概要 引込延長 m * 電気工事の概要 引込延長 m * その他			

(備考)

転換後・造成後の公示価格及び標準価格からの検討の適用が困難な理由
宅地への転換が見込めないため。

(3)収益価格算定内訳						
(3)-1 A式(宅地等への転換可能性がないか又はほとんどない地域にある基準地の場合)						
収 入		造林費の後価合計 (円/10a)	差引額 + - (円/10a)	収益還元した価格 $\div [(1+r)^u - 1]$ (円/10a) r: % u: 年	管理費資本 (円/10a)	収益価格 (円/10a)
主 伐 (円/10a)	間伐の後価合計 (円/10a)					
(3)-2 B式(宅地等への転換可能性がある地域にある基準地の場合)						
収入 (円/10a)	純収益率	純収益 (円/10a)	収益価格(A) $\div [(1+r)^u - 1]$ (円/10a) r: % u: 年	転換後・造成後の更地を想定した価格 (円/㎡)	有効宅地化率を乗じた価格 (円/㎡)	造成工事費 (円/㎡)
	$\frac{[]}{100}$				$\frac{[]}{100}$	
付帯費用 $\times \alpha$ (円/㎡)	転用見込時期における素地価格 - - (円/㎡)	転用見込時期以後に得られる純収益の総和 $\div 1,000$ (円/㎡)	転用見込時期における価値増分 - (円/㎡)	増分の現在価値 $\times \frac{1}{(1+r)^m} \times 1,000$ (円/10a) m: 年、r: %	収益価格 +	(円/10a)
α :						
(3)-3 A式又はB式を用いた理由若しくは収益還元法を適用しなかった理由		宅地への転換可能性がないなか、林業経営における造林費を考慮すると投資採算性は極めて乏しく、収益価格はマイナスとなるため。				